（様式第1号）

**企画提案参加申込書**

令和　８年　２月　　日

山形県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　東南村山地域生活困窮者自立相談支援事業業務委託事業者募集に応募します。

記

１　応募事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者所在地 | |  |
| 事業者名 | | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 | |  |
| 代表者　職名・氏名 | |  |
| 主な業務内容 | |  |
| 担　当　者 | 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

２　添付書類

　・企画提案書　１部

　・企画提案応募資格に係る宣誓書（様式第２号）　１部

　・参考見積書（任意様式）　　１部

　・令和６年度の事業報告書及び収支決算書　１部

　・定款又はこれに代わるものの写し　１部

　・法人の登記事項証明書（提出日において３カ月以内に発行されたもの）　原本１部

　・役員名簿　１部

　・山形県各総合支庁が発行する県税（全税目）の納税証明書　原本１部

　・税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書　原本１部

　・その他

（様式第２号）

**企画提案応募資格に係る宣誓書**

令和　８年　２月　　日

山形県知事　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　東南村山地域生活困窮者自立相談支援事業業務委託の受託事業者の応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

２　法人格を有し、山形県内に活動拠点（本店、支店、又は営業所等）を有していること。

３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。

４　山形県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

５　山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置をうけていないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。「以下暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団もしくは暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員の統制下にある団体でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しないこと。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

（様式第３号）

**東南村山地域生活困窮者自立相談支援事業業務委託**

**企画提案に係る質問書**

令和　８年　２月　　日

　山形県村山総合支庁保健福祉環境部生活福祉課福祉担当　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質　問　者 | 法人の名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質　問　内　容 |  | |

**受付期限：令和８年２月26日（木）午後５時**

【提出先】山形県村山総合支庁

　　　　　保健福祉環境部

　　　　　生活福祉課　福祉担当

　　　　　TEL：0237-86-8212

FAX：0237-84-5235